

島田市人口ビジョン改訂の概要

1 島田市人口ビジョンとは

- ・国の長期ビジョン¹を勘案しつつ、本市における人口の現状を分析し、現在と将来にわたる人口について認識の共有を図るとともに、今後目指すべき将来の方向性と人口の将来展望を提示するもの
- ・最新の社会情勢や人口動態の結果を反映し、第3次島田市総合計画の策定に伴い、及び令和7年12月に閣議決定された国の地方創生総合戦略²を勘案した本市の新たな総合戦略の策定に向け、人口ビジョンを改訂する
- ・将来人口の推計に係る

対象期間：令和7（2025）年から令和42（2060）年まで

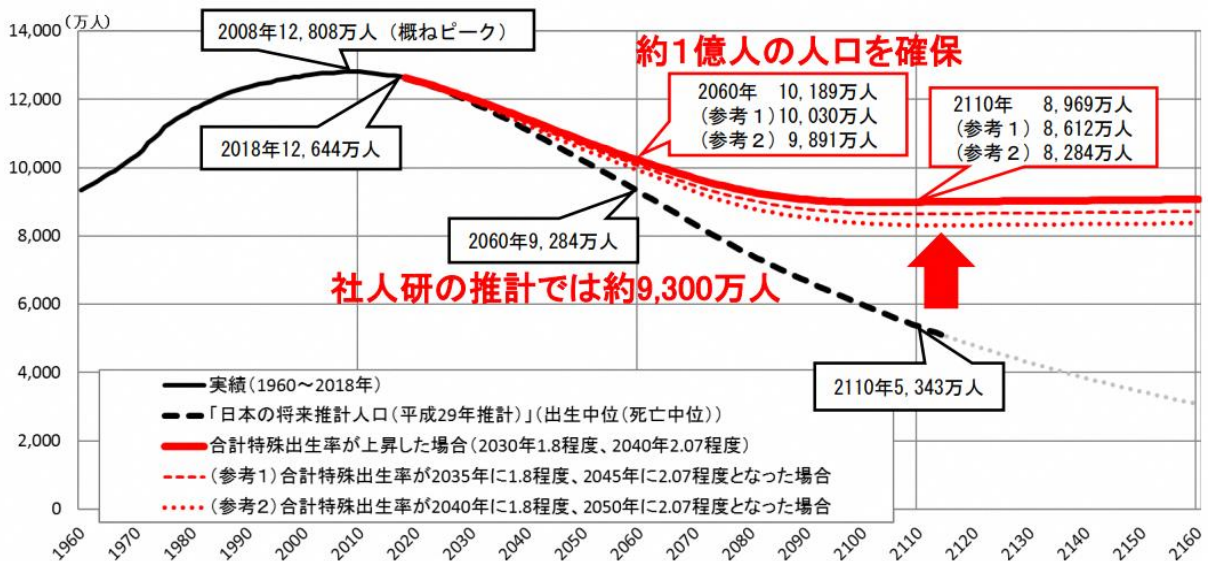
参考資料：令和5年推計³（社人研³）

基礎資料：国勢調査（総務省）、住民基本台帳（島田市） ほか

2 国・県の人口の長期的展望と現状認識

(1) 国の長期ビジョン：人口の長期的展望

- ・令和42（2060）年の総人口は約9,300万人まで減少（平成29年推計⁵（社人研））
- ・合計特殊出生率が令和12（2030）年に1.8程度、令和22（2040）年に2.07（人口置換水準）程度に上昇すると、令和42（2060）年の総人口は約1億人を確保



出典：まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）（まち・ひと・しごと創生本部）

1 国の長期ビジョン：

「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン（令和元年改訂版）」のこと

2 国の総合戦略：

「地方創生に関する総合戦略～これまでの地方創生の取組のフォローアップと推進戦略～」のこと

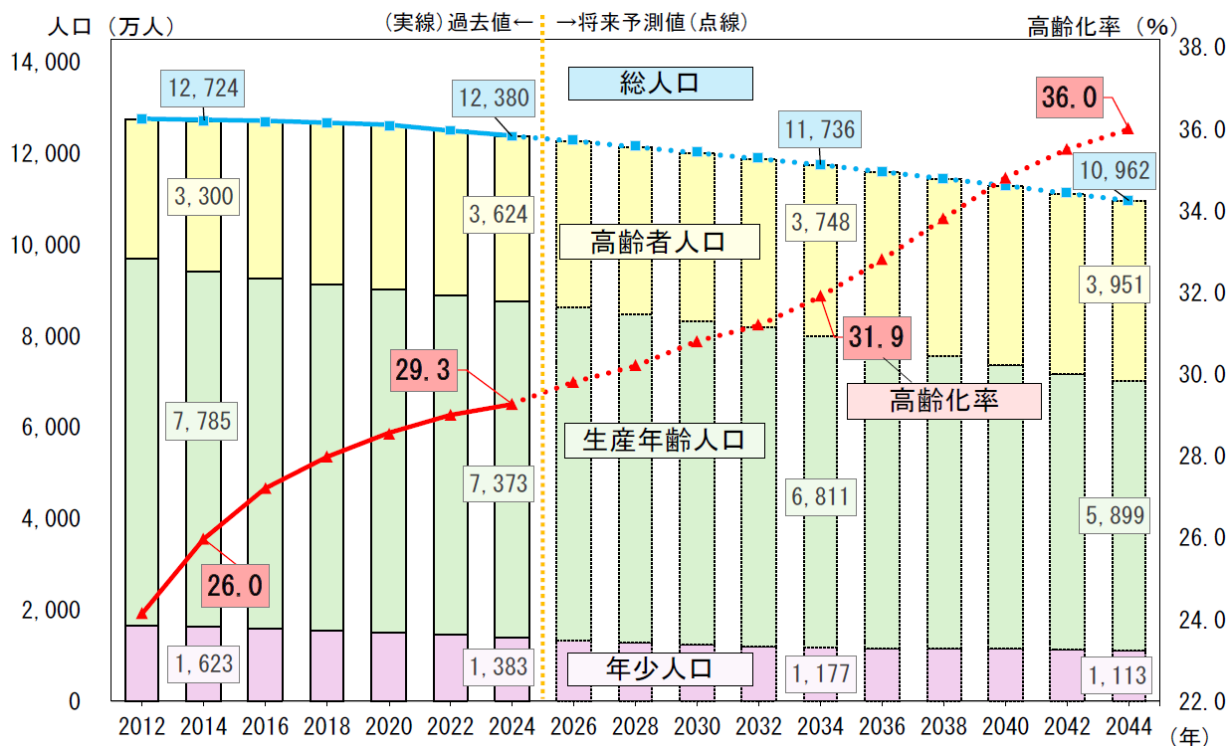
3 令和5年推計：「日本の地域別将来推計人口（令和5（2023）年推計）」のこと

4 社人研：「国立社会保障・人口問題研究所」のこと

5 平成29年推計：「日本の将来推計人口（平成29年推計）」出生中位（死亡中位）のこと

(2) 地方創生2.0基本構想：人口に関する現状認識

- ・人口は、令和6（2024）年には約1億2,400万人¹となり、10年間で約340万人減少
- ・地方から都市圏、特に東京圏への転入超過が続いており、東京圏への転入超過数は、若年層が大半を占めている



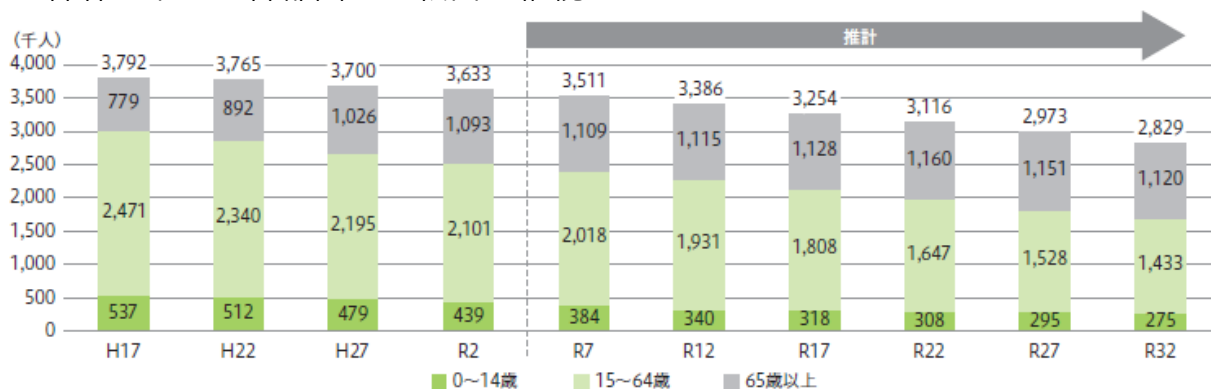
出典：地方創生2.0基本構想（新しい地方創生・生活環境創生本部）

(3) 県総合計画²：人口に関する現状認識

- ・人口は、令和32（2050）年には282万9,000人³となり、ピーク時の約4分の3に減少

人口構造は、年少人口9.7%、生産年齢人口50.7%、高齢人口39.6%となる

- ・平成20（2008）年に自然減に転じて以降、自然減が拡大
- ・若者を中心に首都圏への転出が継続



出典：県総合計画（静岡県）

1 約1億2,400万人：総務省「人口推計（2024年（令和6年）10月1日現在）」による推計人口

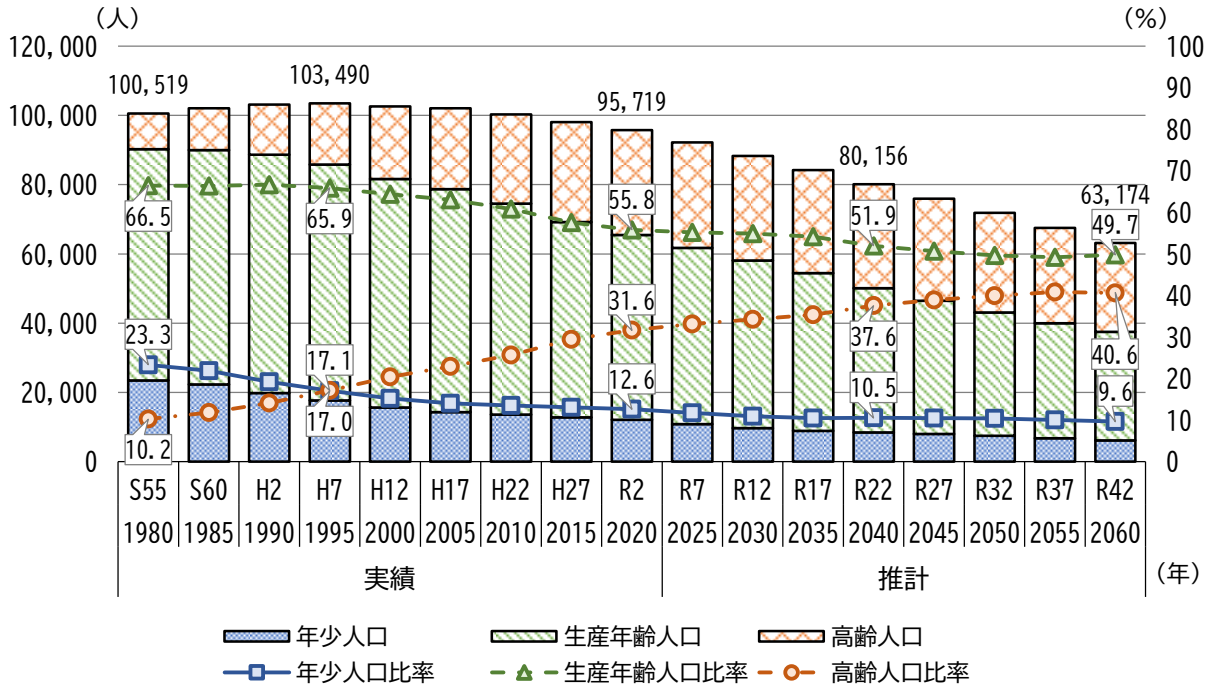
2 県総合計画：「静岡県総合計画～しずおかウェルビーイングプラン～」のこと

3 282万9,000人：令和5年推計（社人研）による人口推計

3 島田市の人口推移とその特徴

(1) 総人口の減少

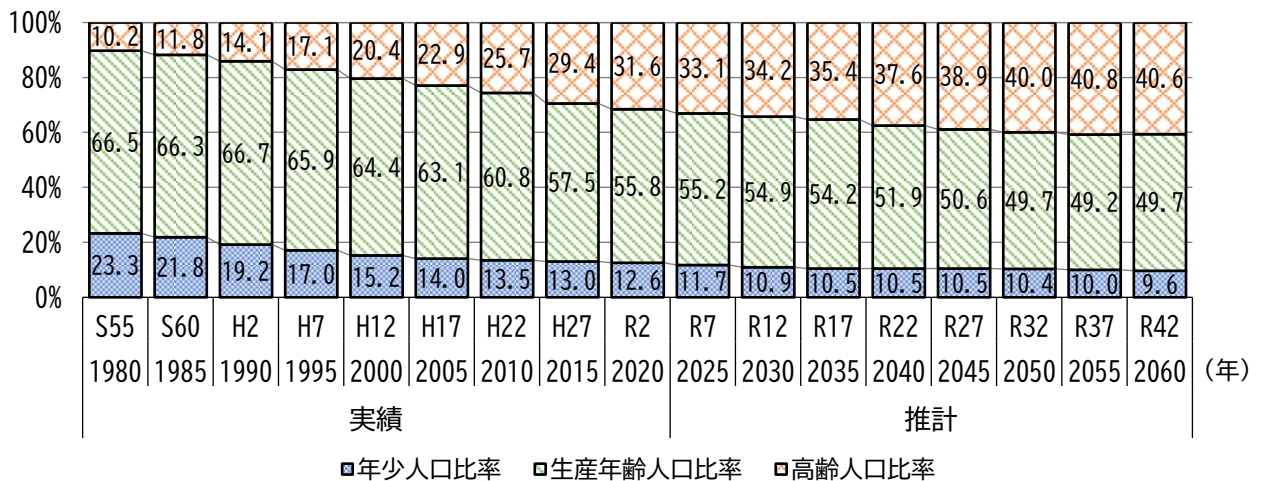
- ・国・県よりも10年ほど早い平成7（1995）年の10万3,490人をピークに減少に転じている
- ・このまま進むと、令和42（2060）年の人口は6万3,000人程度、高齢人口比率は40.6%になると推計される（社人研推計準拠¹）



出典：国勢調査（総務省）、令和5年推計（社人研）

(2) 高齢人口は減少に転ずるも、高齢人口比率の上昇は継続

- ・高齢人口は令和7（2025）年をピークに減少傾向に転じるが、年少人口と生産年齢人口の減少、高齢人口比率の上昇、年少人口比率・生産年齢人口比率の低下が継続すると推計されている



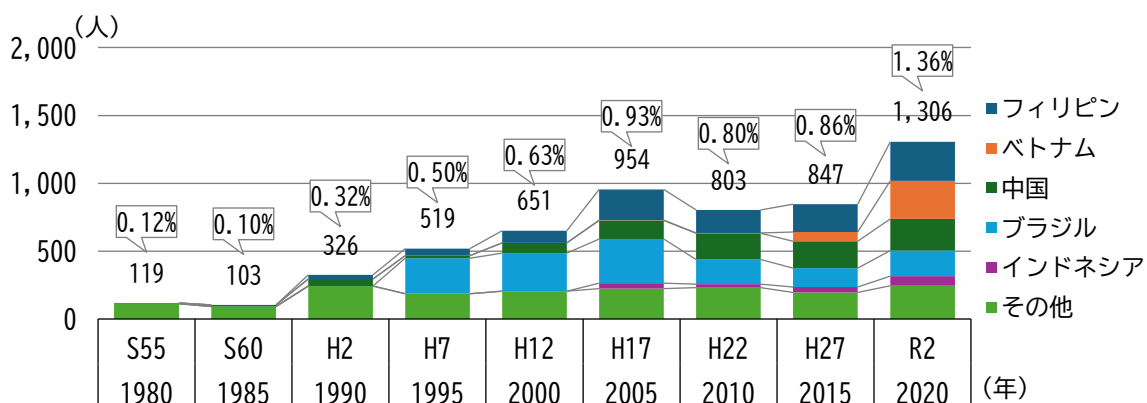
出典：国勢調査（総務省）、令和5年推計（社人研）

1 社人研推計準拠：社人研の令和5年推計を基にした推計。

社人研による令和32（2050）年までの生残率、純移動率、子ども女性比及び0-4歳性比の各仮定値を、令和42（2060）年まで拡張し、推計している。

(3) 外国籍人口の増加、対総人口比率の上昇

- ・外国籍人口は、昭和55（1980）年から令和2（2020）年にかけて、119人から1,306人に増加し、対総人口比率も、0.12%から1.36%に上昇している
- ・外国籍人口における国籍別の比率は、平成22（2010）年は中国・ブラジル・フィリピンで67.7%、令和2（2020）年はフィリピン・ベトナム・中国で61.3%を占めている

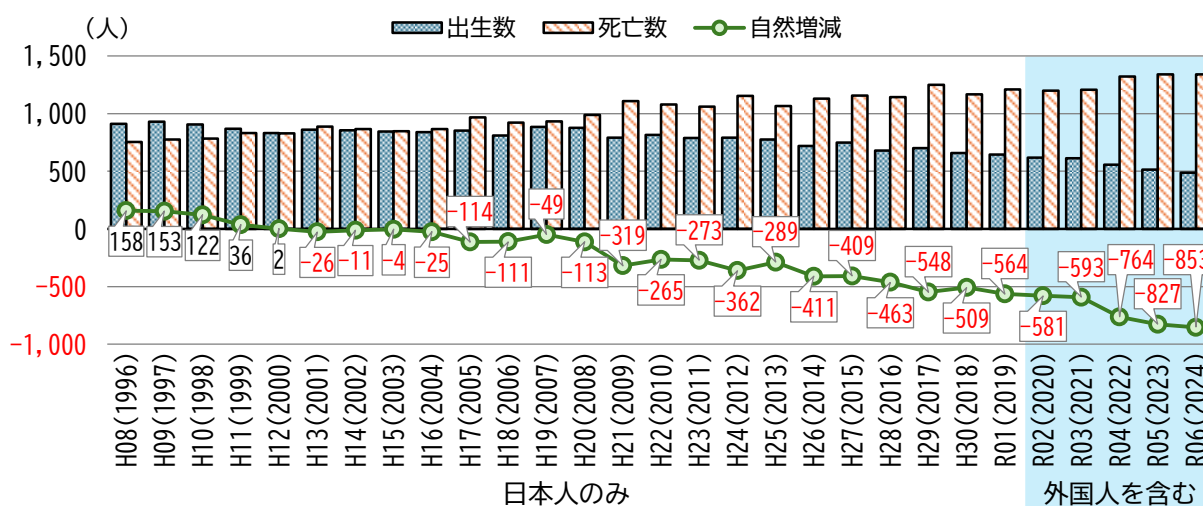


出典：国勢調査（総務省）

(4) 自然減と転出超過により、人口減少が継続

- ・直近5年の自然動態は、出生数は年間500人～600人程度、死亡数は年間1,200人～1,300人程度で推移しており、自然減の拡大が続いている
- ・直近5年の社会動態は、転入者数は年間2,300人～2,600人程度、転出者数は年間2,400人～2,700人程度で推移しており、社会移動数は均衡に近づいてきている

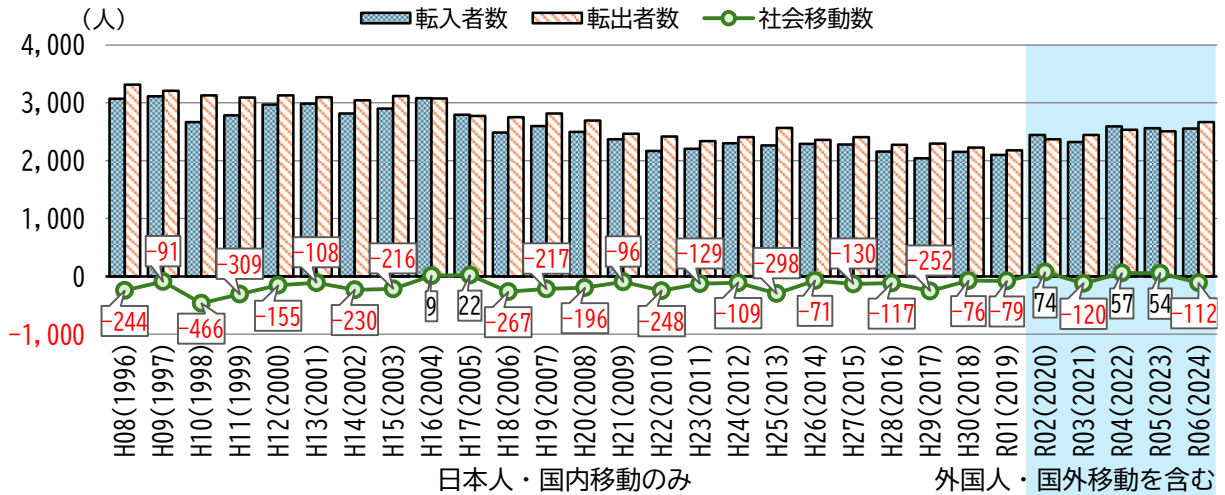
【自然動態】



出典：出生数・死亡数 …… 人口動態調査（厚生労働省）

転入者数・転出者数 …… 住民基本台帳人口移動報告（総務省）

【社会動態】

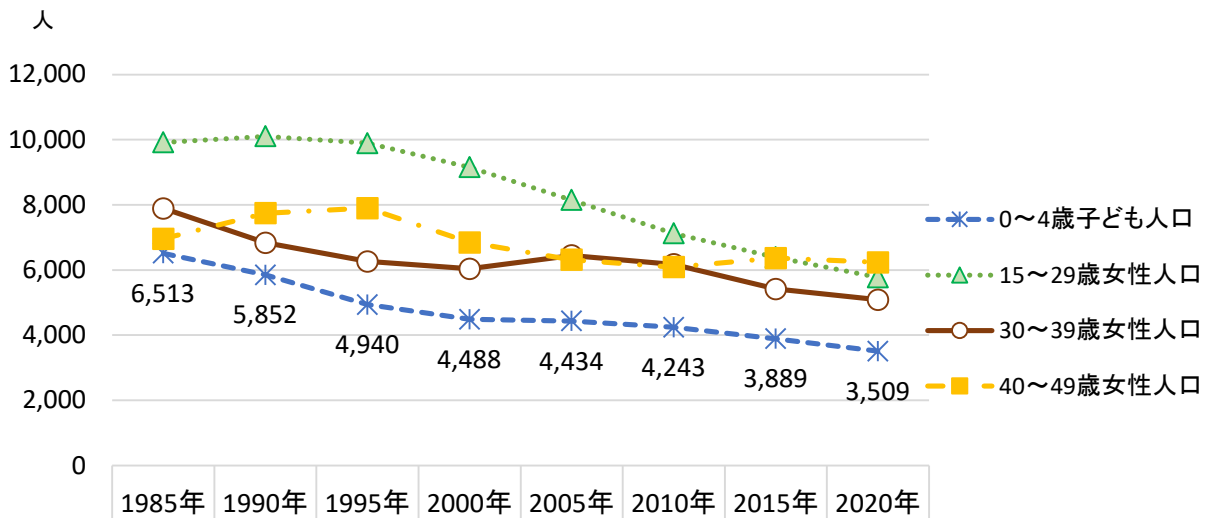


出典：出生数・死亡数 …… 人口動態調査（厚生労働省）
 転入者数・転出者数 …… 住民基本台帳人口移動報告（総務省）

(5) 継続的な出生数の減少

- ・未婚・晩婚化傾向により、出産可能な年齢層の女性そのものの数が減少することや、若年層女性が転出超過傾向を示すなどの複合的要因により、出生数は減少傾向にある

【0～4歳子ども人口・15～49歳女性人口】



出典：国勢調査（総務省）

(6) 婚姻率の低下傾向の継続、有配偶率は全国・県を上回る

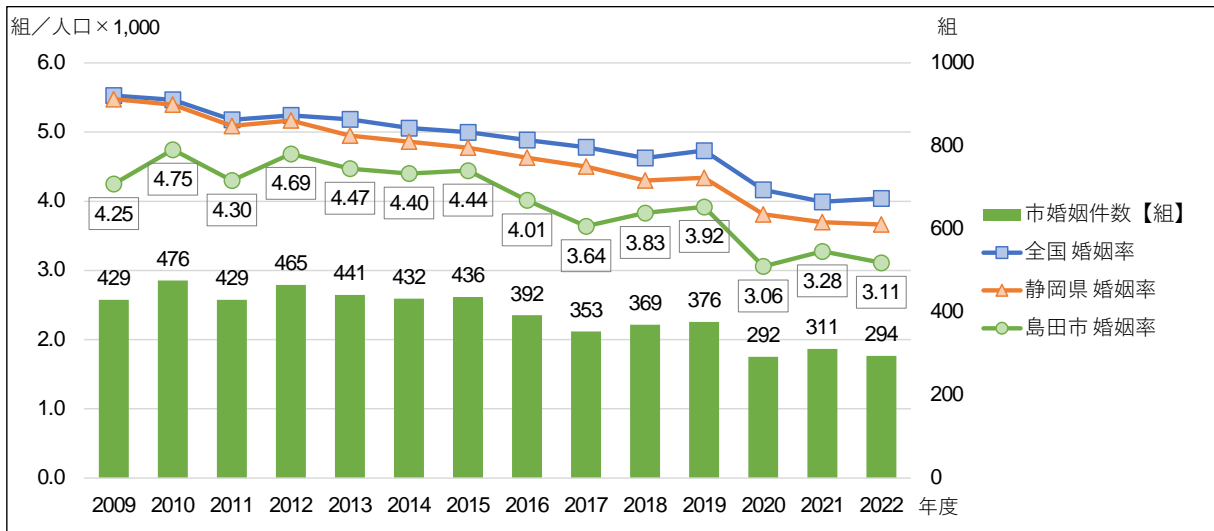
- ・本市の婚姻率¹は全国、県より低く推移している
- ・令和2（2020）年の有配偶率²は、25歳以上の女性をみると、全国を上回っており、30歳以上の女性をみると、静岡県を上回っている

1 婚姻率：人口千人に対する婚姻件数の割合のこと。年間婚姻件数÷人口×1,000

2 有配偶率：人口に対する有配偶人口の割合のこと。

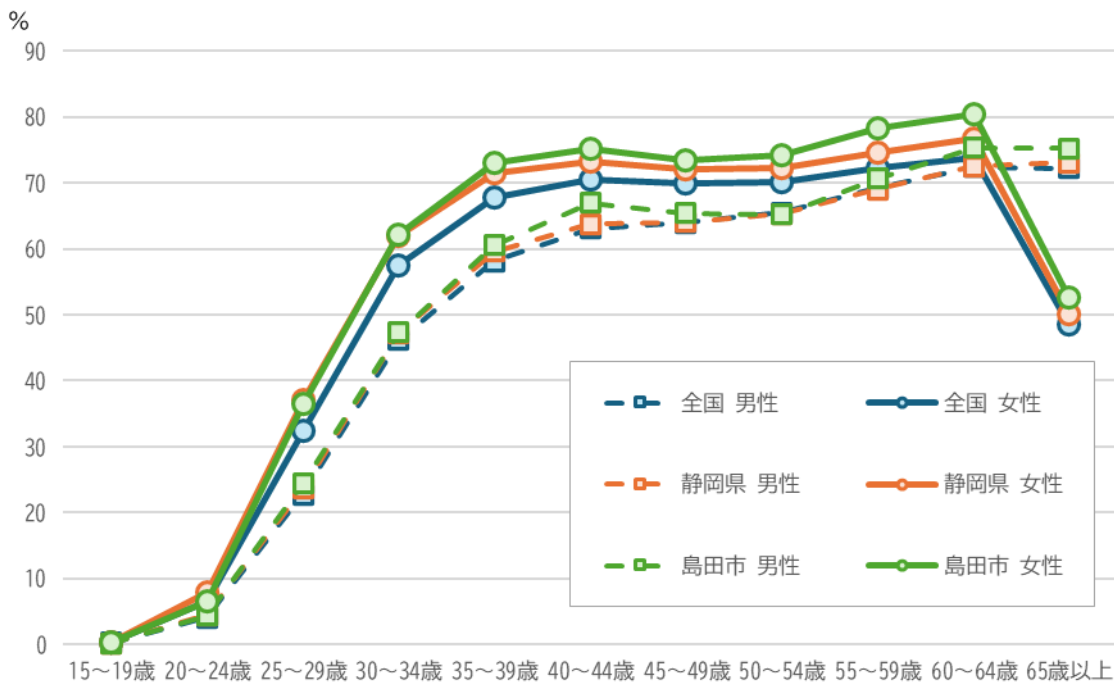
ただし、有配偶人口は婚姻の届出の有無に関わらない。有配偶人口÷人口

【婚姻率】



出典：都道府県・市区町村のすがた（社会・人口統計体系）（総務省）、静岡県人口推計（静岡県）

【性別・年齢階層別有配偶率（令和2（2020）年）】



出典：令和2年国勢調査（総務省）

(7) 社会的自立期（15～29歳）の転出超過傾向は継続

- ・男女とも「15～19歳→20～24歳」及び「10～14歳→15～19歳」で転出超過の率が高くなっている
- ・「20～24歳→25～29歳」は、転入超過となっているが、男女別にみると、女性より男性が高い率を示している

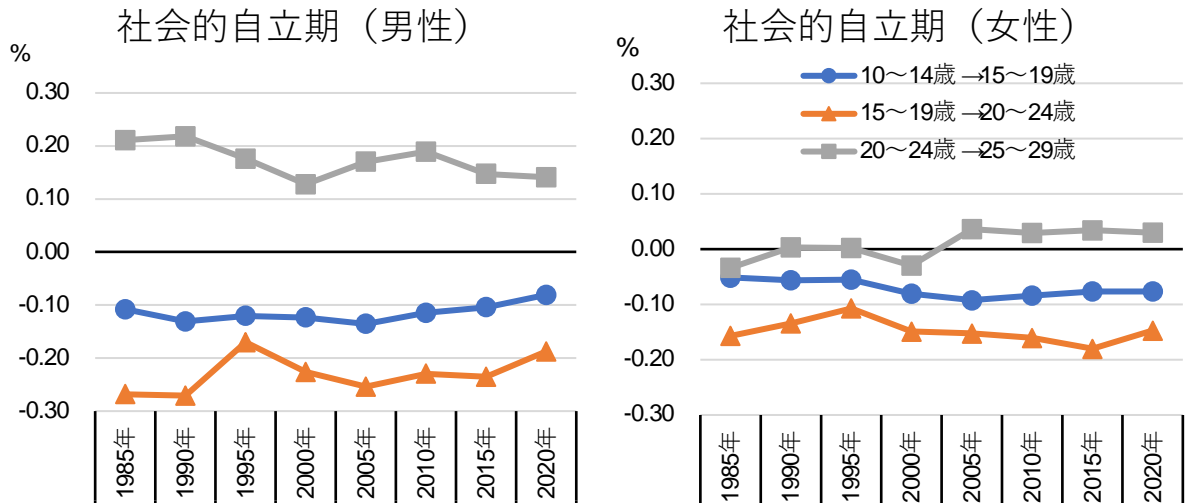
1 【純移動率】一定期間における純移動数を期首人口で割ったもの。

純移動率（ $t \rightarrow t + 5$ 年）＝純移動数（ $t \rightarrow t + 5$ 年）÷期首人口（ t 年）

純移動数（ $t \rightarrow t + 5$ 年）＝人口（ $t + 5$ 年）－封鎖人口（ $t + 5$ 年）

封鎖人口（ $t + 5$ 年）＝人口（ t 年）×生残率（ $t \rightarrow t + 5$ 年）

【社会的自立期の性別・年齢層別純移動率¹】



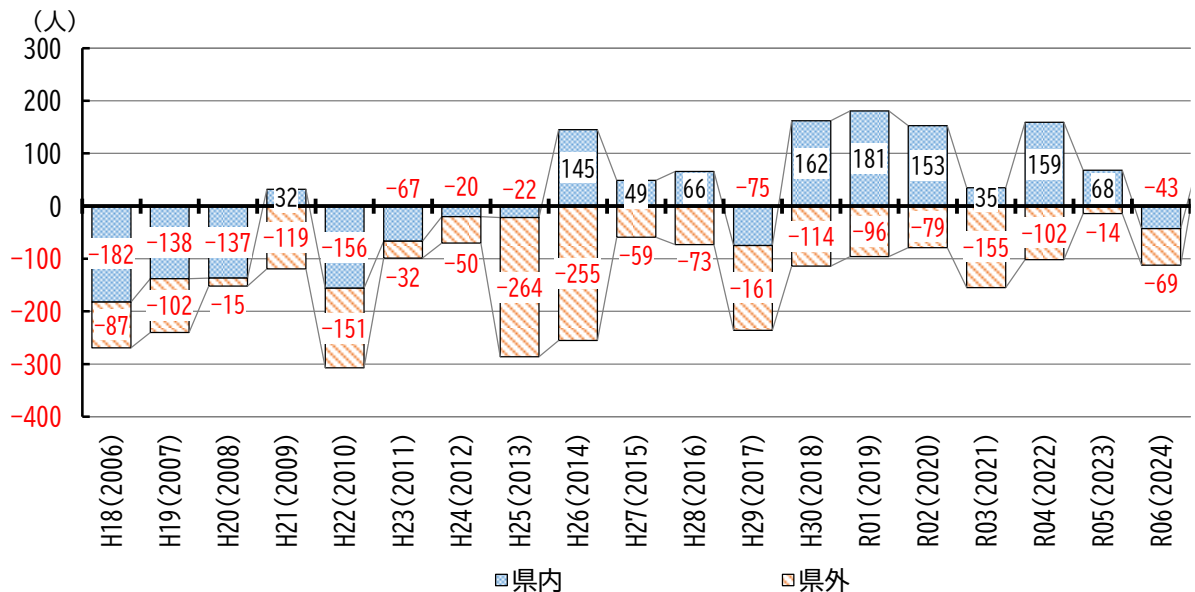
※横軸は、表示年を期末とする5年間を示す。例）1885年：1980年→1985年

出典：国勢調査（総務省）・都道府県別生命表（厚生労働省）より内閣官房デジタル田園都市国家構想実現会議事務局が算出

(8) 県外への転出超過が継続

- ・本市と県内市町との社会移動数は、ここ十年程度、転入超過となる年が多くなっている
- ・本市と県外都道府県及び国外との社会移動数は、転出超過が継続している

【県内外別にみた社会移動数】



出典：住民基本台帳（島田市）、住民基本台帳人口移動報告（総務省）

4 人口推移が地域に与える影響と課題認識

(1) 産業・雇用

- ・ 域内の需要と供給の縮小による、経済活動の停滞と規模の縮小
- ・ 後継者不足や、雇用の質・量の低下
 - ⇒ ・ 起業者支援や若者の地元就職等による労働力不足への対応
 - ・ デジタル技術の活用等による労働生産性の向上

(2) 子育て・教育

- ・ 出産・子育てへの不安や負担感による、更なる出生数の減少
- ・ 児童・生徒数の減少による、学校や地域における教育活動等の維持が課題
 - ⇒ ・ 希望どおりに結婚し、出産・子育てができる環境の実現
 - ・ ICT技術等を活用した教育の質の向上、教育環境の維持

(3) 医療・福祉

- ・ 地域医療・介護サービスの需要増大に伴う、サービス提供体制の維持が課題
 - ⇒ ・ 社会保障制度の健全な運営の維持
 - ・ 高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられる環境づくり
 - ・ 健康長寿の取組による、元気な高齢者の増加、社会貢献活動への参画促進

(4) 地域生活

- ・ 空き家や荒廃空地、荒廃農地の増加
- ・ 地域コミュニティの担い手不足や共助機能の低下
 - ⇒ ・ 市民の主体的な参画や、多様な主体との協働
 - ・ 自主性・自発性・自立性を尊重した活動の促進や、活動を担う人々との連携と協力

(5) 行財政サービス

- ・ 市税収入の減少
- ・ 市民サービスの維持が課題
- ・ 業務の量的増加、ニーズの多様化
 - ⇒ ・ 公共施設の在り方の見直しの必要性
 - ・ デジタル技術の活用等による行政経営の効率化や市民サービスの維持・向上

5 人口減少・少子超高齢社会への対応と課題の克服のために

取組の方向性：まち・ひと・しごと創生を推進する

①しごと：地域経済の持続的な発展

- ・富士山静岡空港や新東名高速道路島田金谷インターチェンジなどの高速交通結節点の優位性や地域資源を生かした施策を展開することで雇用創出に取り組む
- ・デジタル技術を積極的に活用し、生産性や付加価値の向上を図る
- ・全ての産業で「稼ぐ」をキーワードに地域経済の持続的な発展を目指す。

②ひと：人口減少への適応

- ・社会移動を均衡させるとともに、シティプロモーション等を通じた地域と多様に関わる「関係人口」の創出・拡大を図る
- ・妊娠期から青年期までの「切れ目のない」支援により、安心して働き、希望どおり結婚し、出産、子育てができる環境づくりを支援する
- ・将来にわたり安定した人口、地域の担い手の維持を図る。

③まち：持続可能な暮らしやすいまちづくり

- ・にぎわいを創出する機能（医療・福祉・商業など）を地域拠点に誘導し、市民生活の利便性を確保するなど、「コンパクト・プラス・ネットワーク」のまちづくりを推進する
- ・社会インフラや広域幹線道路の整備、外国人の移住に伴う異文化交流などを進める
- ・誰もが住み慣れた地域で安心して自分らしい暮らしを続けることができるまちづくりを実現する。

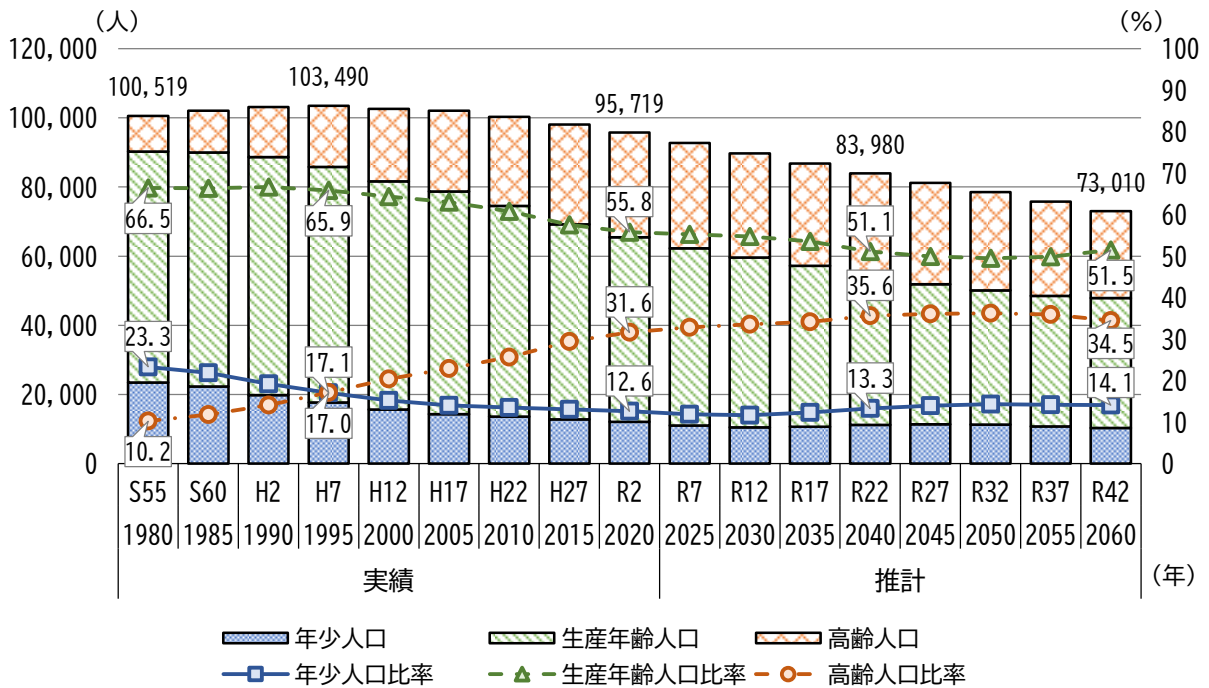
6 人口の将来展望

○若い世代の就労・出産・子育ての希望が実現したら

- ・合計特殊出生率が、令和22（2040）年に2.07
- ・社会移動は令和7（2025）年以降均衡



- ・令和22（2040）年には人口84,000人程度、高齢人口比率35.6%
- ・令和32（2050）年には人口78,000人程度、高齢人口比率36.2%（ピーク期）
- ・令和42（2060）年には人口73,000人程度、高齢人口比率34.5%



○更なる合計特殊出生率の上昇や転入超過、長寿による人口増加を目指して

令和42（2060）年の目標人口「8万人」を継続